

令和 7 年 度 12 月 補 正 予 算 資 料

1 補正予算見込額総括表

(単位 : 千 円)

区 分	令 和 7 年 度			令 和 6 年 度 最 終 予 算 額
	補正予算見込額	既決予算額	計	
一 般 会 計	18,834,061	2,972,065,577	(95.5%) 2,990,899,638	3,130,538,512
特 別 会 計	15,309	1,268,318,736	(96.4%) 1,268,334,045	1,316,050,990
企 業 会 計	690,874	234,915,168	(110.1%) 235,606,042	214,044,504
合 計	19,540,244	4,475,299,481	(96.4%) 4,494,839,725	4,660,634,006

注：計欄の () は令和6年度最終予算額に対する比率を示す。

2 一般会計の補正予算見込額財源内訳

(単位：千円)

区 分		補 正 予 算 見 込 額
特 定 財 源	国 庫 支 出 金	2,264,004
	県 債	27,000
	小 計	2,291,004
一 般 財 源	繰 越 金	16,543,057
合 計		18,834,061

3 特別会計の補正予算見込額

(単位：千円)

会 計 名	補 正 予 算 見 込 額	財 源	令和7年度現計 令和6年度最終
		繰 越 金	
国 民 健 康 保 険 事 業	1,947	1,947	<u>548,650,616</u> 549,734,755
県 有 林 野	5,872	5,872	<u>1,165,702</u> 1,081,002
港 湾 整 備 事 業	3,763	3,763	<u>4,480,813</u> 4,571,555
県 営 住 宅 管 理 事 業	3,727	3,727	<u>16,445,586</u> 16,397,588
合 計	15,309	15,309	<u>1,268,318,736</u> 1,316,050,990

4 企業会計の補正予算見込額

(単位：千円)

会 計 名	補 正 予 算 見 込 額	財 源	令和7年度現計 令和6年度最終
		留 保 資 金 等	
県 立 病 院 事 業	543,921	543,921	<u>49,263,302</u> 49,939,010
水 道 事 業	76,287	76,287	<u>68,420,500</u> 62,419,228
工 業 用 水 道 事 業	26,295	26,295	<u>29,243,612</u> 27,652,733
用 地 造 成 事 業	18,722	18,722	<u>27,912,675</u> 18,805,159
流 域 下 水 道 事 業	25,649	25,649	<u>60,075,079</u> 55,228,374
合 計	690,874	690,874	<u>234,915,168</u> 214,044,504

5 補正予算の主な内容

事業名	補正予算 見込額	内容	令和7年度現計 令和6年度最終
防災情報システム改修費	千円 28,369 〔外に債務 負担行為 87,679〕	新たな防災気象情報に対応するためのシステム改修	千円 28,625 ―― 307,289
農地施設災害復旧費	47,683	公共事業 現年災害復旧事業費	64,362 ―― 119,400

事業名	補正予算 見込額	内容	令和7年度現計 令和6年度最終
災害林道復旧費	千円 21,244	公共事業 過年災害復旧事業費	千円 75,075 44,861
土木施設災害復旧費	(債務負担行為) 953,000	公共土木施設の災害復旧工事	1,089,599 2,076,329

給 与 改 定 費 等	19,442,893	人事委員会の給与等に関する勧告に伴う給与改定等	0 0																																																									
改定概要 <一般職> (1) 常勤の職員 給与改定率3.10% <table><tr><td colspan="2">改定内容（人事委員会勧告を踏まえた改定）</td><td>改定時期</td></tr><tr><td>給料関係</td><td>給料表の給料月額を引上げ</td><td>2025.4.1</td></tr><tr><td>手当関係</td><td></td><td></td></tr><tr><td>初任給調整手当</td><td>支給月額の限度額を引上げ</td><td>2025.4.1</td></tr><tr><td>通勤手当</td><td>自動車等の使用者に対する支給限度額を引上げ</td><td>2025.4.1</td></tr><tr><td>宿日直手当</td><td>支給限度額を引上げ</td><td>2025.4.1</td></tr><tr><td>期末・勤勉手当</td><td>年間4.6月→4.65月 (6月期、12月期とも2.3月→2.325月)</td><td>2025.6.1</td></tr></table> 改定内容（公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法等の一部を改正する法律等を踏まえた改定） <table><tr><td>給料関係</td><td>教職調整額の支給額を引上げ等</td><td>2026.1.1</td></tr><tr><td>手当関係</td><td></td><td></td></tr><tr><td>義務教育等教員特別手当</td><td>支給月額の限度額を引上げ</td><td>2026.1.1</td></tr><tr><td>特殊勤務手当</td><td>支給日額を引上げ等</td><td>2026.1.1</td></tr></table> (2) 非常勤職員 <table><tr><td colspan="2">改 定 内 容</td><td>改定時期</td></tr><tr><td>報酬関係</td><td>常勤職員に準じて報酬を改定</td><td>2025.4.1</td></tr><tr><td>手当関係</td><td></td><td></td></tr><tr><td>期末・勤勉手当</td><td>年間4.6月→4.65月 (6月期、12月期とも2.3月→2.325月)</td><td>2025.6.1</td></tr></table> <特別職> <table><tr><td colspan="2">改 定 内 容</td><td>改定時期</td></tr><tr><td>給料・報酬関係</td><td>給料月額等を引上げ</td><td>2026.1.1</td></tr><tr><td>手当関係</td><td></td><td></td></tr><tr><td>期末手当</td><td>年間3.45月→3.5月 (6月期、12月期とも1.725月→1.75月)</td><td>2025.6.1</td></tr></table>				改定内容（人事委員会勧告を踏まえた改定）		改定時期	給料関係	給料表の給料月額を引上げ	2025.4.1	手当関係			初任給調整手当	支給月額の限度額を引上げ	2025.4.1	通勤手当	自動車等の使用者に対する支給限度額を引上げ	2025.4.1	宿日直手当	支給限度額を引上げ	2025.4.1	期末・勤勉手当	年間4.6月→4.65月 (6月期、12月期とも2.3月→2.325月)	2025.6.1	給料関係	教職調整額の支給額を引上げ等	2026.1.1	手当関係			義務教育等教員特別手当	支給月額の限度額を引上げ	2026.1.1	特殊勤務手当	支給日額を引上げ等	2026.1.1	改 定 内 容		改定時期	報酬関係	常勤職員に準じて報酬を改定	2025.4.1	手当関係			期末・勤勉手当	年間4.6月→4.65月 (6月期、12月期とも2.3月→2.325月)	2025.6.1	改 定 内 容		改定時期	給料・報酬関係	給料月額等を引上げ	2026.1.1	手当関係			期末手当	年間3.45月→3.5月 (6月期、12月期とも1.725月→1.75月)	2025.6.1
改定内容（人事委員会勧告を踏まえた改定）		改定時期																																																										
給料関係	給料表の給料月額を引上げ	2025.4.1																																																										
手当関係																																																												
初任給調整手当	支給月額の限度額を引上げ	2025.4.1																																																										
通勤手当	自動車等の使用者に対する支給限度額を引上げ	2025.4.1																																																										
宿日直手当	支給限度額を引上げ	2025.4.1																																																										
期末・勤勉手当	年間4.6月→4.65月 (6月期、12月期とも2.3月→2.325月)	2025.6.1																																																										
給料関係	教職調整額の支給額を引上げ等	2026.1.1																																																										
手当関係																																																												
義務教育等教員特別手当	支給月額の限度額を引上げ	2026.1.1																																																										
特殊勤務手当	支給日額を引上げ等	2026.1.1																																																										
改 定 内 容		改定時期																																																										
報酬関係	常勤職員に準じて報酬を改定	2025.4.1																																																										
手当関係																																																												
期末・勤勉手当	年間4.6月→4.65月 (6月期、12月期とも2.3月→2.325月)	2025.6.1																																																										
改 定 内 容		改定時期																																																										
給料・報酬関係	給料月額等を引上げ	2026.1.1																																																										
手当関係																																																												
期末手当	年間3.45月→3.5月 (6月期、12月期とも1.725月→1.75月)	2025.6.1																																																										